

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社アルプス物流
【英訳名】	ALPS LOGISTICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 臼居 賢
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 管理副担当 兼 経理部長 亀田 智文
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 管理副担当 兼 経理部長 亀田 智文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(百万円)	80,010	76,891	104,919
経常利益	(百万円)	3,696	3,302	4,830
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,069	1,978	2,499
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,932	1,847	2,120
純資産額	(百万円)	50,333	51,442	50,521
総資産額	(百万円)	75,377	76,701	75,604
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	58.61	55.98	70.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	58.45	55.85	70.57
自己資本比率	(%)	59.5	60.2	59.5

回次		第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	24.95	23.90

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第2四半期連結会計期間より連結の範囲を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

前連結会計年度末と比較した当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

資産については、流動資産が、設備投資や配当金の支払いに伴い現金及び預金が減少したことから、923百万円減少しました。固定資産は、中国での中古倉庫取得や倉庫リース資産の計上などにより2,020百万円増加しました。これにより資産合計は、前連結会計年度末比1,097百万円増の76,701百万円となりました。

負債については、流動負債が未払法人税等や賞与引当金の減少などによって871百万円減少しました。固定負債はリース債務の計上などにより1,048百万円増加し、負債合計は、前連結会計年度末比176百万円増の25,258百万円となりました。

純資産については、当社の配当金支払い、子会社における外部株主への配当金支払い、為替換算調整勘定の減少などがありましたが、利益確保により、前連結会計年度末比920百万円増の51,442百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末比0.7ポイント上昇の60.2%となりました。

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月～12月）の世界経済は、米国は全般的に底堅く推移しましたが、後半には成長を牽引してきた個人消費が鈍化してきました。中国では、貿易摩擦の影響などにより景気が減速しています。また、国内経済も輸出の低迷により、成長が鈍化しています。

このような事業環境下において、当社は中期基本方針を「進化する『最適物流』をより多くのお客様に」と定め、中期経営計画初年度の当期は、次の戦略・施策を推進し、グローバルにビジネスの拡大を図っております。

G T B（Get The Business / 市場と商品の拡大）：HUB拠点の整備とネットワークの充実。車載向け事業体制の確立。

G T P（Get The Profit / 間・直の生産性向上）：自動化とTIEの導入による改善の進化。戦略投資の拡大と確実な刈り取り。

G T C（Get The Confidence / 選ばれる会社）：桁違い品質の実現。CSR体制の強化と活動の充実。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高76,891百万円（前年同期比 3.9%減）、営業利益3,304百万円（同 9.5%減）、経常利益は3,302百万円（同 10.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,978百万円（同 4.4%減）となりました。

<セグメントの概況>

電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界では、各種電子機器、自動車、産業用機器などの市況悪化を受けて荷動きが減少しました。一方で、5G（次世代通信規格）、IoT、自動車の電子化など、次世代技術の進展により半導体や電子部品は今後の需要拡大が見込まれております。

当社グループでは、中長期的に電子部品の需要拡大が見込まれる地域を中心に、新たにHUB拠点の整備とネットワークの充実を進め、新規取扱貨物量の拡大を図っております。アセアン、南アジア地域においては、7月にタイで大型の新倉庫を竣工、営業を開始しました。欧州では、東欧展開の足掛かりとしてハンガリーに事務所を開設しました。更に、これまで拡充した拠点の充実を図ると共に、安定稼働と生産性向上に取り組んでおります。

また、車載関連物流強化策の一つとして、㈱ロジコム社と合併会社を設立し、海外展開の第一段階としてインドに現地法人を設立し、車載関連ビジネスの拡大を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、国内外で新規顧客の獲得に取り組みましたが、電子部品全体の荷動きが減少したことや、グループ向けの売上高が減少したことなどにより、減収減益となりました。

当セグメントの売上高は39,076百万円（前年同期比 2.1%減）、営業利益は2,149百万円（同 13.7%減）となりました。

商品販売事業

商品販売事業では、電子部品に関連する包装資材・成形材料・電子デバイスの販売を行っています。調達と物流を一元化した電子デバイスの販売ビジネス、物流改善を意識した包装資材の提案営業を進めております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、スマートフォン向けや車載関連向けの需要減に伴い売上高が減少しました。

当セグメントの売上高は18,847百万円(前年同期比 12.9%減)、営業利益は455百万円(同 24.5%減)となりました。

消費物流事業

消費物流分野では、小売企業の宅配サービスや通信販売ビジネスの成長に伴って需要が拡大している一方、ドライバーを始めとする人材確保・育成が、業界全体の課題となっています。

このような事業環境において、当社グループで消費物流を担う(株)流通サービスは、消費物流の川上にあたる企業間物流の取り込み、メディカル・化粧品などの商品センター業務の拡大、生協宅配ビジネスの拡大に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、生協関係の宅配及び化粧品関係の商品センター業務の拡販により増収増益を確保することができました。

当セグメントの売上高は18,967百万円(前年同期比 2.9%増)、営業利益は699百万円(同 25.7%増)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,474,400	35,474,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	35,474,400	35,474,400	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	35,474,400	-	2,349	-	2,029

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 116,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,354,400	353,544	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	35,474,400	-	-
総株主の議決権	-	353,544	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。
また、「議決権の数」の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
2 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式が56株含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社アルプス物流	神奈川県横浜市港北区 新羽町1756番地	116,800	-	116,800	0.3
計	-	116,800	-	116,800	0.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,979	15,237
受取手形及び営業未収金	16,541	16,778
商品	1,694	1,466
その他	2,715	2,524
貸倒引当金	21	20
流動資産合計	36,909	35,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,261	12,794
土地	16,765	16,787
その他(純額)	4,603	5,243
有形固定資産合計	32,629	34,825
無形固定資産		
その他	3,012	3,275
無形固定資産合計	3,012	3,275
投資その他の資産		
投資有価証券	293	170
その他	2,760	2,444
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,052	2,613
固定資産合計	38,694	40,715
資産合計	75,604	76,701
負債の部		
流動負債		
営業未払金	10,598	10,230
短期借入金	2,107	1,986
未払法人税等	860	161
賞与引当金	1,640	908
役員賞与引当金	-	38
その他	3,763	4,773
流動負債合計	18,969	18,097
固定負債		
長期借入金	900	900
役員退職慰労引当金	58	60
退職給付に係る負債	2,240	2,346
その他	2,914	3,853
固定負債合計	6,112	7,160
負債合計	25,082	25,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	1,930	1,945
利益剰余金	40,548	41,880
自己株式	110	81
株主資本合計	44,717	46,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	30
為替換算調整勘定	395	179
退職給付に係る調整累計額	158	138
その他の包括利益累計額合計	293	71
新株予約権	66	53
非支配株主持分	5,444	5,224
純資産合計	50,521	51,442
負債純資産合計	75,604	76,701

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	80,010	76,891
売上原価	71,221	68,501
売上総利益	8,789	8,389
販売費及び一般管理費	5,139	5,084
営業利益	3,649	3,304
営業外収益		
受取利息	38	48
受取配当金	25	6
為替差益	150	96
その他	83	155
営業外収益合計	297	306
営業外費用		
支払利息	107	193
その他	143	114
営業外費用合計	251	308
経常利益	3,696	3,302
特別利益		
固定資産売却益	3	7
受取保険金	7	-
投資有価証券売却益	-	91
その他	1	4
特別利益合計	12	104
特別損失		
固定資産除売却損	21	16
投資有価証券売却損	-	2
その他	1	3
特別損失合計	22	22
税金等調整前四半期純利益	3,686	3,383
法人税、住民税及び事業税	991	789
法人税等調整額	239	284
法人税等合計	1,231	1,074
四半期純利益	2,454	2,309
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,069	1,978
非支配株主に帰属する四半期純利益	384	331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	26
為替換算調整勘定	425	457
退職給付に係る調整額	14	21
その他の包括利益合計	522	462
四半期包括利益	1,932	1,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,664	1,653
非支配株主に係る四半期包括利益	268	193

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったALPS LOGISTICS HONG KONG LTD.、ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.、ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.、TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.、ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.、ALPS LOGISTICS (GUANGDONG) CO., LTD.、ALPS LOGISTICS (USA), INC.、DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.、SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.、ALPS LOGISTICS MEXICO, S. A. DE C. V.、ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.、ALPS LOGISTICS TAIWAN CO., LTD.、ALPS LOGISTICS KOREA CO., LTD.、ALPS LOGISTICS (CHONGQING) CO., LTD.、ALPS LOGISTICS EUROPE GmbH、ALPS LOGISTICS VIETNAM CO., LTD.、ALPS LOGISTICS MEXICO EXPRESS, S. A. DE C. V.、TEDA ALPS LOGISTICS SHANGHAI CO., LTD.は同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、より適切な経営情報の把握及び四半期連結財務諸表の開示を行うため、第1四半期連結会計期間より、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

なお、当該連結子会社の2019年1月1日から2019年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において持分取得により兆普電子(上海)有限公司を子会社化したことに伴い、同社を連結範囲に含めております。

なお、兆普電子(上海)有限公司は特定子会社に該当します。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,685百万円	2,309百万円
のれんの償却額	-	2

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	317	9.00	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	317	9.00	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	317	9.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	353	10.00	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,931	21,646	18,432	80,010	-	80,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	39,931	21,646	18,432	80,010	-	80,010
セグメント利益	2,489	603	555	3,649	-	3,649

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,076	18,847	18,967	76,891	-	76,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	39,076	18,847	18,967	76,891	-	76,891
セグメント利益	2,149	455	699	3,304	-	3,304

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	58円61銭	55円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,069	1,978
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,069	1,978
普通株式の期中平均株式数(株)	35,313,379	35,343,466
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	58円45銭	55円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	97,922	83,889
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....353百万円
- (2) 1株当たりの金額.....10.00円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年11月29日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社アルプス物流

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 芝山 喜久 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 純一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。